

第2部

岩手のくらし

第3章 教育

～学びや人づくりによって、
将来に向かって可能性を伸ばし、
自分の夢を実現できる岩手～

1 子どもの学力向上に向けた教育

減少が続く児童・生徒数

■ 減少が続く児童・生徒数

学校基本統計調査結果から本県の児童・生徒数をみると、令和3年度（2021年度）は小学生が56,000人、中学生が30,485人、高校生が29,980人となり、過去10年間の状況をも見ても児童・生徒数の減少が続いています（図1）。（義務教育学校の児童・生徒数は小中学生数に含めています。）

また、本県の学校数をみると、令和3年度は小学校が298校、中学校が154校、義務教育学校が1校、高等学校が79校となっています。平成23年度（2011年度）と比較してみると、小学校が21.2%減、中学校が18.5%減、高等学校が3.7%減となっていて、学校数も児童・生徒数と同様に減少が続いています（図2）。

■ 大学等進学率は全国平均を下回る

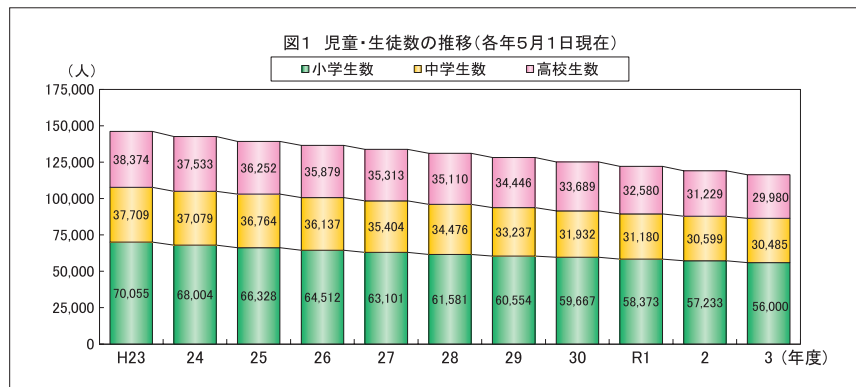
本県の高等学校卒業者に占める大学等進学者（就職進学者を含む）の割合をみると、令和3年（2021年）は45.4%（前年比0.2ポイント増）となっており、平成23年（2011年）の41.2%と比べて4.2ポイント上昇しましたが、都道府県別では44番目に位置し、全国平均の57.4%を下回っています。

また、高等学校卒業者に占める就職者等（就職進学者を除く）の割合をみると、令和3年は27.1%（前年比1.3ポイント減）となっており、平成23年と比べて1.8ポイント低下しています。

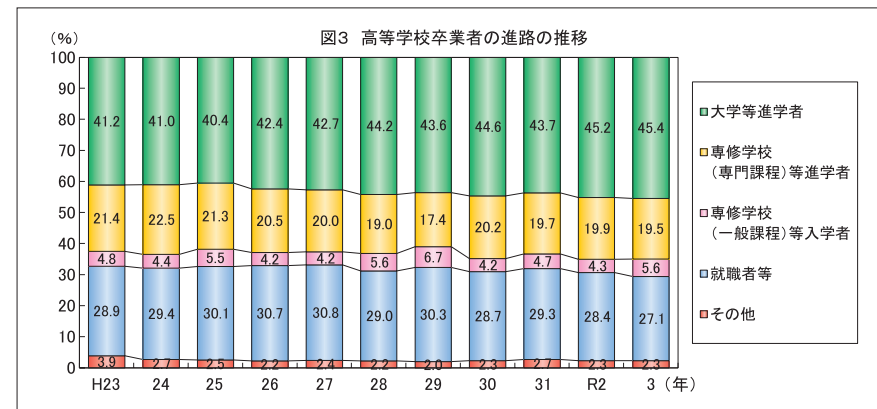
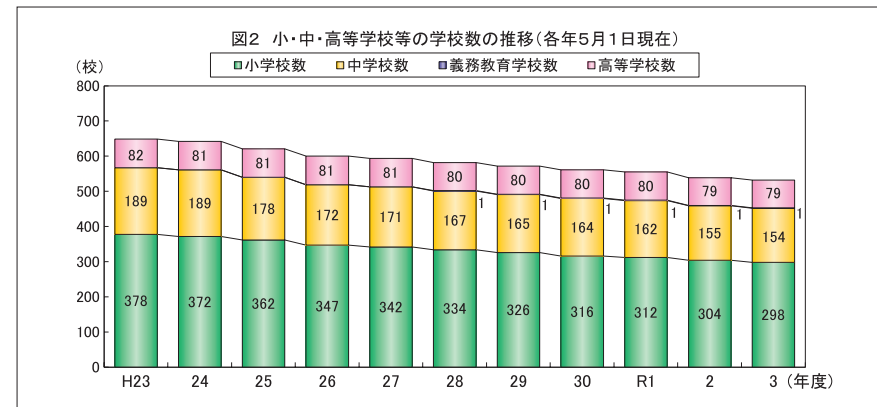
一方、高等学校卒業者に占める専修学校（専門課程）（注1）等進学者の割合、専修学校（一般課程）（注2）等入学者の割合は、令和3年はそれぞれ19.5%、5.6%となっており、平成23年と比べて、それぞれ1.9ポイント減、0.8ポイント増となっています（図3、4）。

（注1）「専修学校（専門課程）」：高等学校を卒業した者又はそれと同等以上の学力があると認められる者を入学資格とする課程をいう。

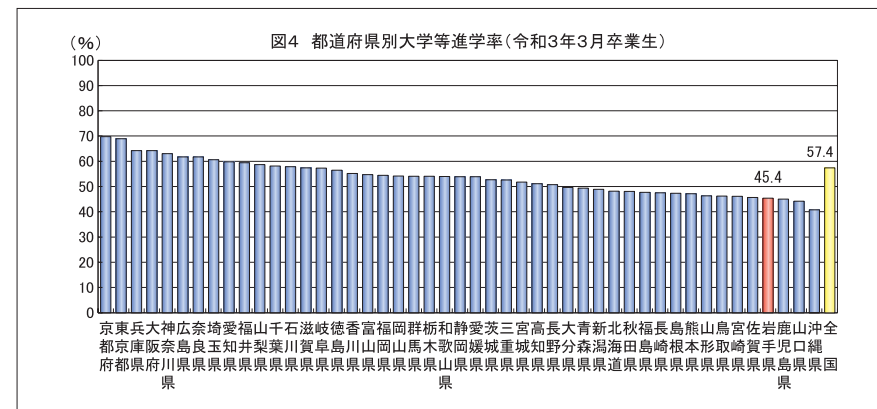
（注2）「専修学校（一般課程）」：特に学歴等による入学資格を定めない課程をいう。



資料：文部科学省「学校基本調査報告書」



※ 各年3月卒業生



以上資料：文部科学省「学校基本調査報告書」

2 人間性豊かな子どもの育成

いじめの認知件数は増加傾向

■ 人間性豊かな子どもの育成について8割強が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「子どもたちが、自分の良さを知り、人を思いやる心を持つなど、人間性豊かに育っていること」について、重要（「重要」+「やや重要」）と意識している人の割合は県計で82.4%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央と県南で83.3%、最も低いのが沿岸で79.2%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」+「やや満足」）と意識している人の割合は、県計で25.5%となっており、不満（「不満」+「やや不満」）の15.8%を上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県北で27.4%、最も低いのが沿岸で23.1%となっています（図2）。

■ 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒は9割以上

令和2年度（2020年度）岩手県小・中学校学習定着度状況調査によると、「人が困っているときは、進んで助けようと思うか」について、思う（「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」）と回答した児童生徒の割合は、小学5年生、中学2年生ともに97%となっています。

なお、回答の推移をみると、小学5年生では横ばい、中学2年生では「どちらかといえばそう思う」が減少している一方で「そう思う」が増加傾向にあります。（図3）。

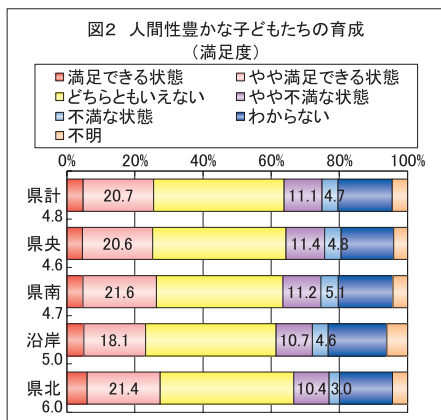
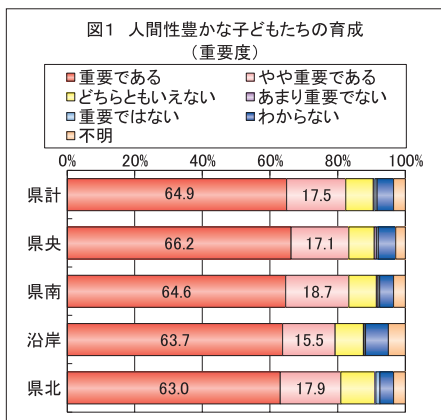
■ いじめの認知件数は増加傾向

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」によると、令和2年度（2020年度）の本県のいじめの認知件数は、前年と比べて142件増加し、8,146件となっています（図4）。

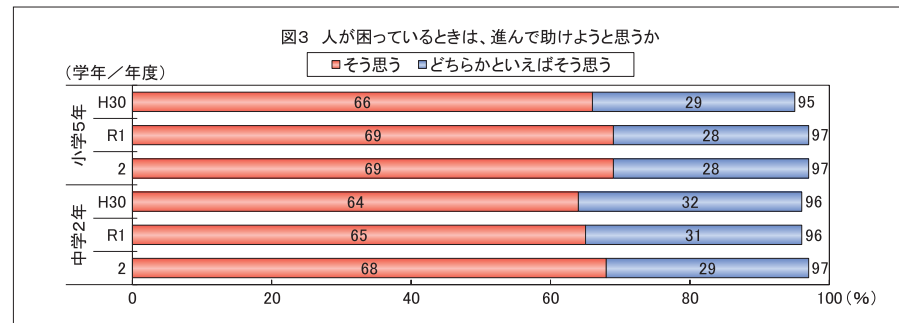
一方、暴力行為の発生件数については、令和2年度（2020年度）は前年よりも器物損壊を除いて増加しています。また、千人当たりの発生件数は、令和2年度は千人当たり4.7件となっています（図5）。

■ 児童・生徒の平均読書冊数は概ね増加傾向

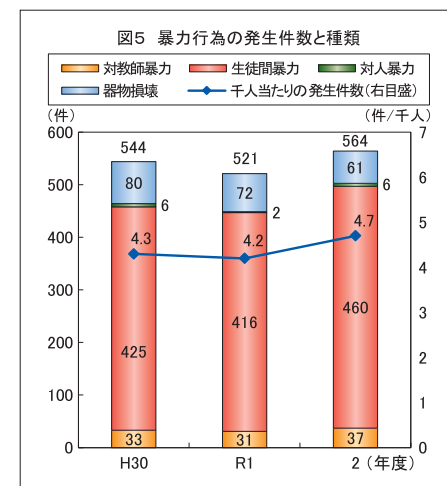
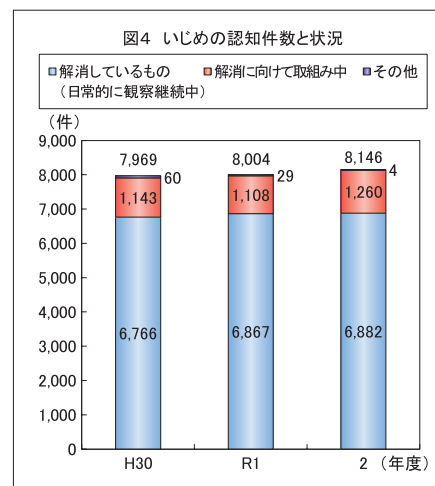
「岩手県子どもの読書状況調査」によると、児童生徒の1か月の平均読書冊数は概ね増加傾向にあります。学校種別に見ると、令和2年度（2020年度）は小学生は18冊、中学生は5.1冊、高校生は2.5冊と、学校種が上がるにつれ、冊数が減少しています（図6）。



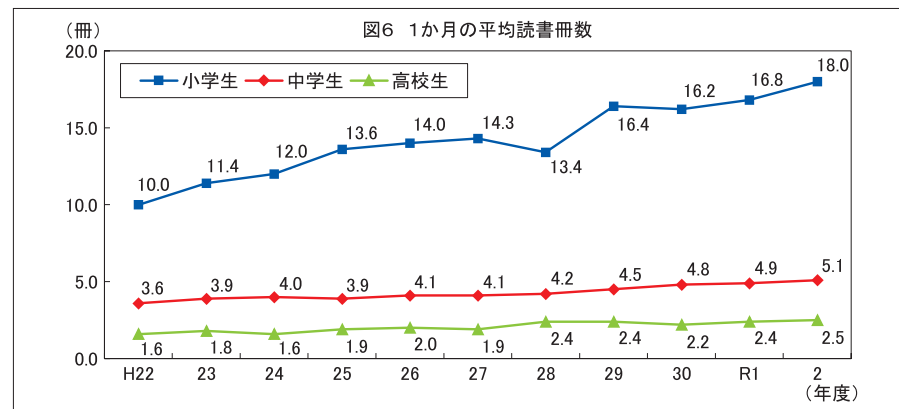
以上資料：県ふるさと振興部「令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査」



資料：県教育委員会「岩手県小・中学校学習定着度状況調査」



資料：文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」



資料：県教育委員会「岩手県子どもの読書状況調査」

3 子どもの体力向上

全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

■ 男子の体重はおおむね親の世代（30年前）より増加

令和2年度（2020年度）学校保健統計調査によると、本県の幼児・児童・生徒の身長を親の世代（30年前の平成2年度（1990年度））と比べると、男子は5歳、7歳、8歳及び15歳を除く各年齢で、女子は8歳、10歳、11歳、13歳、14歳及び16歳で上回っています。最も差のあったのは男子では13歳で2.2cm、女子では11歳で0.7cm高くなっています。また、体重を親の世代（平成2年度）と比べると、男子は5歳、8歳及び15歳を除く各年齢で、女子は7歳、8歳、10～12歳及び16歳で上回っています。最も差のあったのは男子では17歳で2.6kg、女子では10歳で1.2kg重くなっています（図1）。

■ 17歳生徒の体重は全国平均を上回る

令和2年度（2020年度）の本県の17歳生徒の身長は、男子が170.8cm、女子が157.3cmで、全国平均と比べると男子は0.1cm高く、女子は0.6cm低くなっています。一方、体重は男子が64.8kg、女子が54.1kgで、全国平均と比べそれぞれ2.2kg、1.8kg重くなっています。

平成2年度（1990年度）以降の推移を10年間隔で見ると、男子の身長は平成12年度（2000年度）は減少、平成22年度（2010年度）及び令和2年度は増加しています。女子は平成2年度と平成12年度は等しく、平成22年度及び令和2年度は減少しています。

男子の体重は平成12年度は増加、平成22年度は減少、令和2年度は増加しています。女子の体重は平成12年度は増加しましたが、平成22年度は減少、令和2年度は平成22年度と等しくなっています（図2）。

■ 全国平均を上回る本県の肥満傾向児出現率

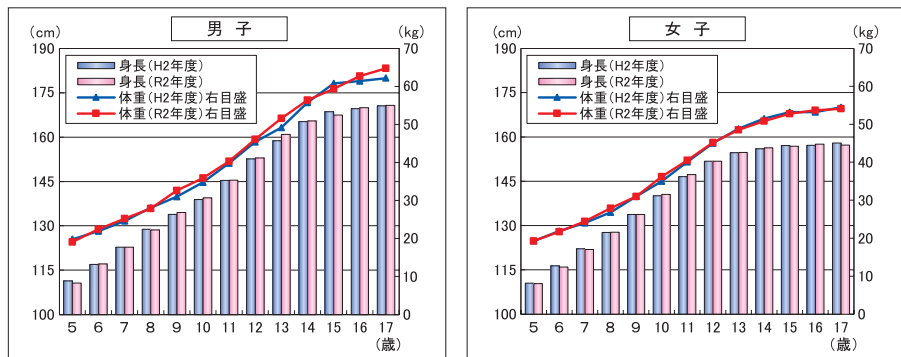
令和2年度（2020年度）の本県の肥満傾向児の出現率は、5歳及び8歳男子を除く全ての年齢で全国平均を上回っています。一方、痩身傾向児の出現率は、男子は5歳～7歳及び9歳を除く各年齢で、女子は7歳を除く各年齢で全国平均を下回っています（表1）。

■ 高校3年の50m走平均タイムは全国平均を上回る

体力・運動能力調査によると、令和2年度（2020年度）の本県の高等学校3年男子の50m走平均タイムは、7.21秒となっており、全国平均の7.23秒を上回っています。また、女子の50m走平均タイムは、8.85秒となっており、全国平均の9.05秒を上回っています。

なお、平成28年度（2016年度）以降の推移をみると、男子は令和2年度を除き全国平均を下回っていますが、女子は平成28年度及び令和2年度は全国平均を上回っています（図3、4）。

図1 30年前（親の世代）の身長・体重の平均値との比較



資料：文部科学省「学校保健統計調査」

図2 17歳生徒の身長及び体重の推移

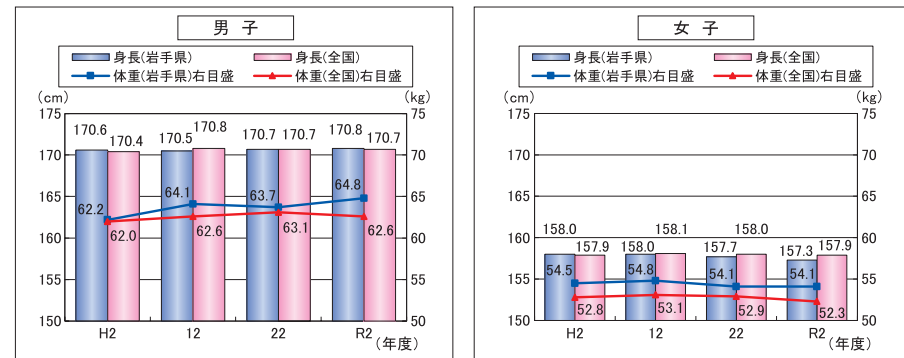


表1 肥満傾向児・痩身傾向児の出現率（令和2年度）

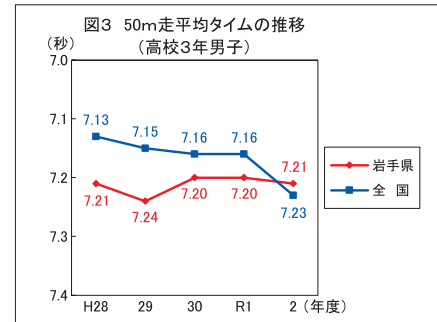
区分	年齢	肥満傾向児出現率（%）				痩身傾向児出現率（%）				
		岩手県A	全国B	差A-B	本県順位	岩手県A	全国B	差A-B	本県順位	
男子	幼稚園	5歳	3.21	3.65	▲0.44	29	0.53	0.50	▲0.03	16
		6歳	10.94	5.85	▲5.09	1	0.51	0.42	▲0.09	19
		7歳	10.70	8.77	▲1.93	11	0.88	0.62	▲0.26	8
	小学校	8歳	8.78	11.67	▲2.89	40	0.21	0.97	▲0.76	42
		9歳	16.14	13.58	▲2.56	10	2.58	1.83	▲0.75	5
		10歳	15.37	14.24	▲1.13	19	2.58	2.76	▲0.18	22
		11歳	18.22	13.31	▲4.91	4	2.29	3.45	▲1.16	41
		12歳	16.71	12.71	▲4.00	4	2.24	3.65	▲1.41	39
	中学校	13歳	13.18	12.18	▲1.00	15	1.75	2.99	▲1.24	36
		14歳	13.53	10.94	▲2.59	7	2.05	3.24	▲1.19	39
		15歳	14.82	12.07	▲2.75	10	2.52	4.24	▲1.72	44
	高等学校	16歳	15.32	11.54	▲3.78	4	4.02	4.07	▲0.05	16
		17歳	15.54	12.48	▲3.06	6	2.24	3.57	▲1.33	37
17歳		15.54	12.48	▲3.06	6	2.24	3.57	▲1.33	37	
女子	幼稚園	5歳	6.91	3.37	▲3.54	2	0.36	0.38	▲0.02	16
		6歳	6.63	5.16	▲1.47	8	0.20	0.63	▲0.43	40
		7歳	9.62	7.25	▲2.37	5	0.84	0.65	▲0.19	17
	小学校	8歳	10.33	8.89	▲1.44	11	0.86	1.09	▲0.23	27
		9歳	13.73	9.32	▲4.41	3	0.99	2.35	▲1.36	44
		10歳	14.44	9.47	▲4.97	2	1.41	2.76	▲1.35	44
		11歳	12.37	9.36	▲3.01	9	1.09	2.87	▲1.78	45
		12歳	12.31	8.89	▲3.42	6	2.32	4.37	▲2.05	42
	中学校	13歳	12.11	8.53	▲3.58	5	2.52	3.20	▲0.68	30
		14歳	11.02	8.29	▲2.73	6	2.08	2.79	▲0.71	37
		15歳	11.90	7.30	▲4.60	5	1.57	3.13	▲1.56	41
	高等学校	16歳	13.61	6.59	▲7.02	1	3.07	3.24	▲0.17	11
		17歳	11.22	7.63	▲3.59	9	2.51	2.82	▲0.31	16
17歳		11.22	7.63	▲3.59	9	2.51	2.82	▲0.31	16	

※ -は計算なし

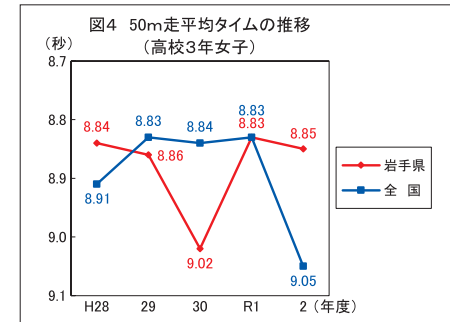
※ 性別・年齢別・身長別標準体重から肥満度を求め、肥満度が20%以上の者を「肥満傾向児」とし、-20%以下の者を「痩身傾向児」としている。

肥満度（%）＝（実測体重－身長別標準体重）／身長別標準体重×100

以上資料：文部科学省「学校保健統計調査」



以上資料：スポーツ庁「体力・運動能力調査」、県教育委員会「岩手県体力・運動能力調査報告書」



4 共に学び、共に育つ特別支援教育

特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

■ 全ての子どもが共に学べる環境について8割弱が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「学校が、障がいのある子どもたちを含め、全ての子どもが共に学び共に育つ環境となっていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と意識している人の割合は県計で77.6%となっています（図1）。

また、満足（「満足」＋「やや満足」）と意識している人の割合は18.9%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.2%を上回っています（図2）。

■ 特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の在籍数は増加

本県の令和3年（2021年）5月1日現在の特別支援学校及び特別支援学級・通級指導教室の幼児児童生徒数は、特別支援学校在籍数が前年より1人減って1,583人、特別支援学級在籍数が前年より217人増えて2,835人、通級指導教室在籍数が前年より67人減って1,383人ととなり、全体では前年より149人増えて5,801人となっています（図3）。

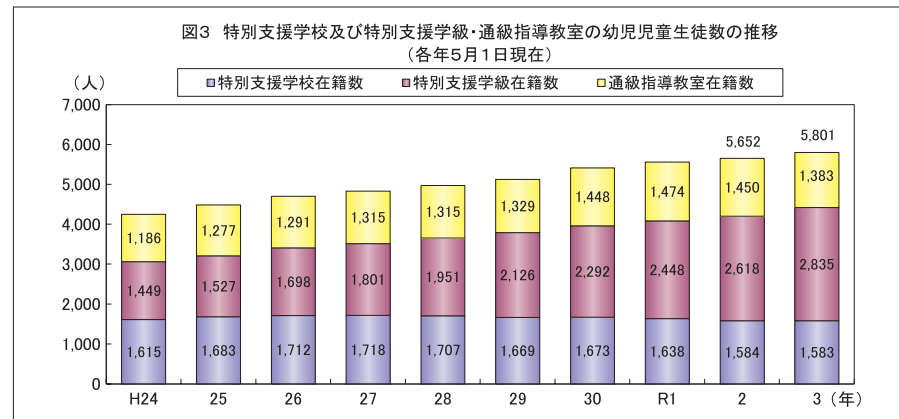
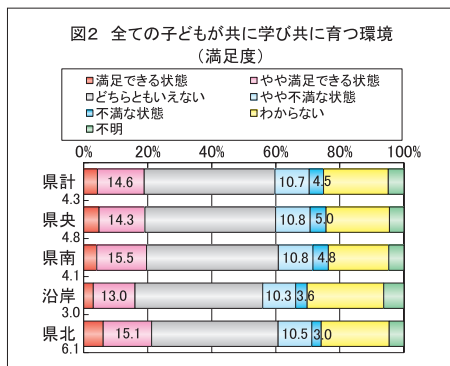
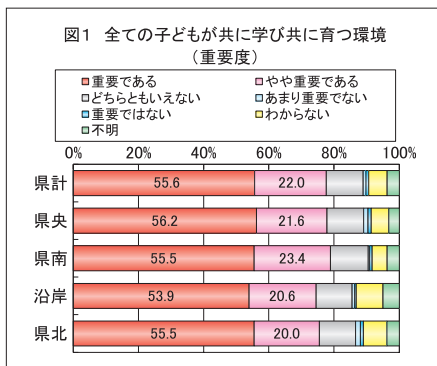
■ 個別の指導計画、個別の教育支援計画の作成状況は共に全国平均を上回る

平成30年度（2018年度）本県の公立幼稚園・小学校・中学校・高等学校・幼保連携型認定こども園における個別の指導計画（注1）の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が92.0%で、いずれも全国平均を上回っています（図4）。

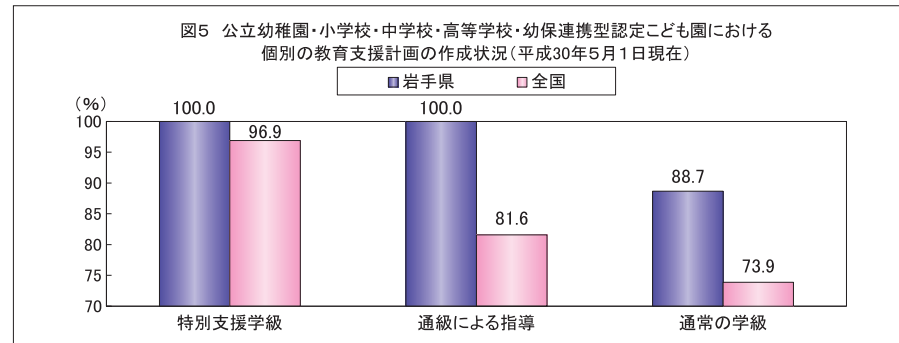
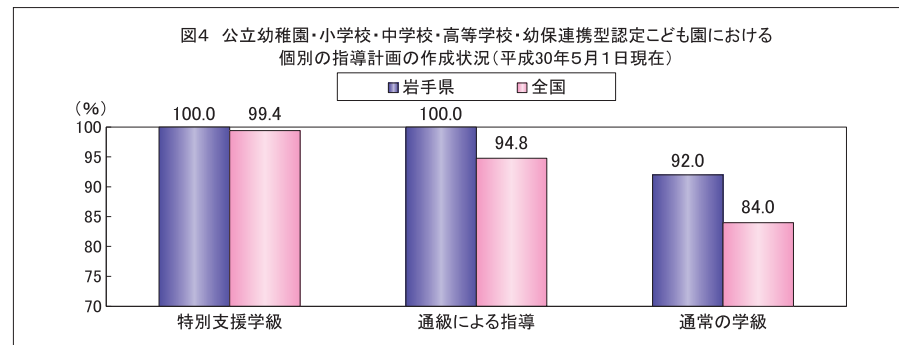
また、平成30年度の本県の個別の教育支援計画（注2）の作成状況は、特別支援学級が100.0%、通級による指導が100.0%、通常の学級が88.7%で、いずれも全国平均を上回っています（図5）。

（注1）個別の指導計画：幼児児童生徒一人一人の障がいの状態等に応じたきめ細かな指導が行えるよう、学校における教育課程や指導計画、当該幼児児童生徒の個別の教育支援計画等を踏まえて、より具体的に幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズに対応して、指導目標や指導内容・方法を盛り込んだ指導計画

（注2）個別の教育支援計画：障がいのある幼児児童生徒一人一人のニーズを正確に把握し、教育の視点から適切に対応していくという考え方の下に、福祉、医療、労働等の関係機関との連携を図りつつ、乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立ち、一貫して的確な教育的支援を行うために、障がいのある幼児児童生徒一人一人について作成した支援計画



資料：県教育委員会「岩手の特別支援教育」



※「特別支援学級」は、特別支援学級に在籍する児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通級による指導」は、通級による指導を受けている児童生徒のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

※「通常の学級」は、特別支援学級に在籍及び通級による指導を受けている児童生徒以外に、学校等が個別に計画作成の必要があると判断した者のうち、実際に個別の計画（図4では指導計画、図5では教育支援計画）が作成されている人数の割合を示す。

以上資料：文部科学省「特別支援教育体制整備状況調査」

資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」

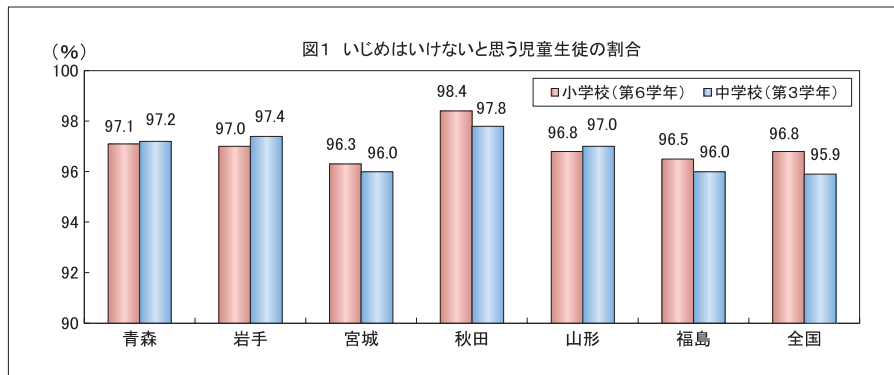
不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

■ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は全国平均を上回る

令和3年度（2021年度）全国学力・学習状況調査によると、本県のいじめはいけないと思う児童生徒の割合（注）は、小学校（第6学年）で97.0%、中学校（第3学年）で97.4%と、いずれも全国平均と比べて高くなっています。

また、東北6県では、小学校は、秋田県、青森県に次いで3番目、中学校は、秋田県に次いで2番目に高い水準となっています（図1）。

（注）いじめはいけないと思う児童生徒の割合：「いじめは、どんな理由があってもいけないことだと思いますか」の設問に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。



資料：文部科学省国立教育政策研究所「令和3年度全国学力・学習状況調査」

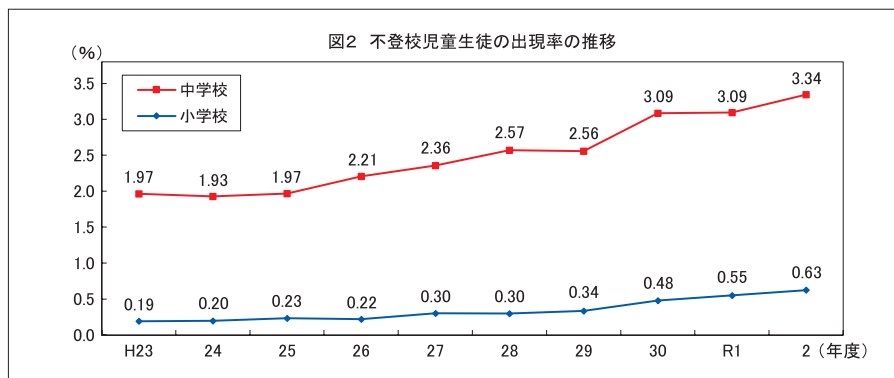
■ 不登校児童生徒の出現率は過去10年間で最も高い

長期欠席者のうち不登校（注）児童生徒の出現率をみると、中学校では、平成25年度（2013年度）から上昇に転じ、令和2年度（2020年度）は、前年度と比べ0.25ポイント上昇し3.34%となっています。

また、小学校では、近年上昇しており、令和2年度は前年度に比べ0.08ポイント上昇して0.63%となっています。

なお、過去10年間では、小学校、中学校ともに、最も高い数字となっています（図2）。

（注）不登校：「病気」や「経済的理由」以外の何かしらの理由で、登校しない（できない）ことにより年度間に30日間以上欠席した者。欠席は連続である必要はない。



※各年度の不登校児童生徒数を5月1日現在の児童生徒数で割った値

資料：文部科学省「学校基本調査」、「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸問題に関する調査」

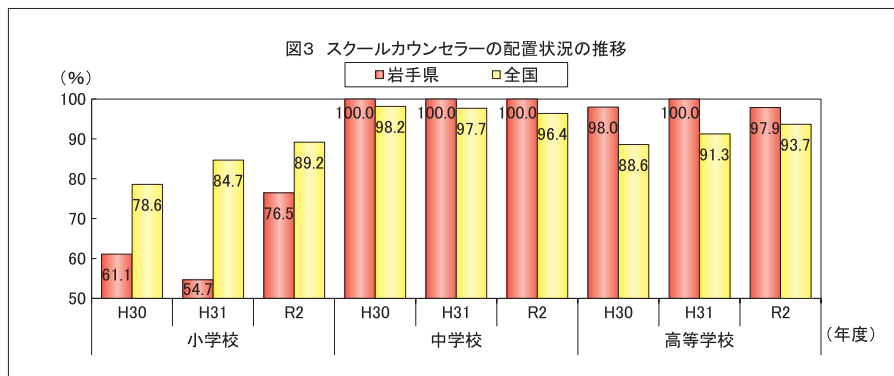
■ 中学校、高等学校のスクールカウンセラーの配置状況は全国平均を上回る

成長の過程や、学校・家庭における人間関係の中で「心の問題」に悩んでいる児童生徒に対応するため、スクールカウンセラー（注）が学校に配置されています。

令和2年度（2020年度）の本県のスクールカウンセラーの配置率は小学校が76.5%、中学校が100.0%、高等学校が97.9%となっています。全国平均と比べると、中学校と高等学校は全国平均を上回っているものの、小学校は全国平均を下回っています。

前年度と比べると、小学校で21.8ポイントの上昇、中学校で前年度から引き続き100.0%を維持し、高等学校で2.1ポイントの減少となっています。

（注）スクールカウンセラー：「心の悩み・問題」に専門的立場から助言・援助を行うために学校に配置（派遣）される、臨床心理士・精神科医などカウンセリングの専門家。



※定期配置（週4時間以上、週4時間未満）及び不定期配置の配置率を合計した数値。

資料：文部科学省「学校保健統計調査」

特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

■ 特別支援学校の耐震化率は全国平均を上回る

令和3年（2021年）の本県の公立学校施設の耐震化率は幼稚園が83.3%、小中学校が99.6%、高等学校が98.5%、特別支援学校が100.0%となっています。全国平均と比べると、特別支援学校は全国平均を上回っているものの、小中学校は全国平均と同水準、幼稚園と高等学校は全国平均を下回っています。前年と比べると小中学校で0.1ポイント、高等学校で1.8ポイント耐震化が進みました（図1）。

■ 学校の冷房設備の設置が進む

令和2年（2020年）の本県の公立学校施設の空調（冷房）設備の設置率は幼稚園の保育室が91.6%、小中学校の普通教室が90.8%、高等学校の普通教室が7.9%、特別支援学校の普通教室が97.6%などとなっています。前回調査の行われた令和元年（2019年）と比べると全ての施設で設置率は上昇しており、令和元年調査とのポイント差が大きい順から、特別支援学校の普通教室が77.0ポイント、同特別教室が76.3ポイント、小中学校の普通教室が70.3ポイントの上昇などとなっています（図2）。

■ コミュニティ・スクールの導入校は5年連続で増加

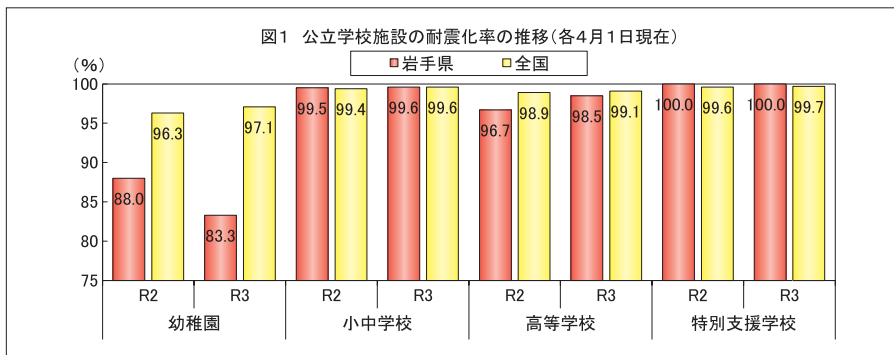
令和2年（2020年）の本県のコミュニティ・スクール（注）の導入校数は52校と、5年連続で増加しました。平成29年（2017年）3月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されて以降、導入校の増加が一層進んでいます（図3）。

（注）コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）は、学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための仕組み。学校運営協議会には、主な役割として、以下の3つがある。

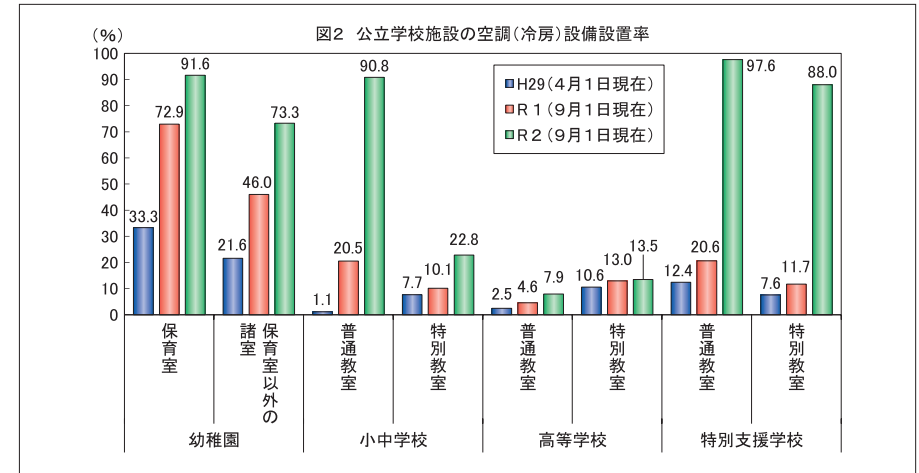
- ・校長が作成する学校運営の基本方針を承認する。
- ・学校運営に関する意見を教育委員会または校長に述べるができる。
- ・教職員の任用に関して、教育委員会規則に定める事項について、教育委員会に意見を述べるができる。

■ 登下校中の同伴見守りの実施率は全国平均を下回る

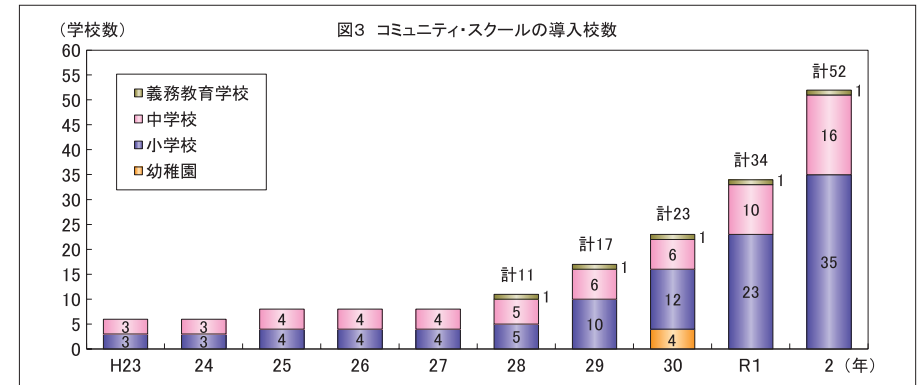
平成30年度（2018年度）、地域のボランティア等による巡回・警備を実施している学校の割合は、本県は72.2%となっており、全国平均の76.8%を下回っています。東北6県では3位となっていますが、東北6県全県が全国平均を下回っており、東北地方は低い水準となっています（図4）。



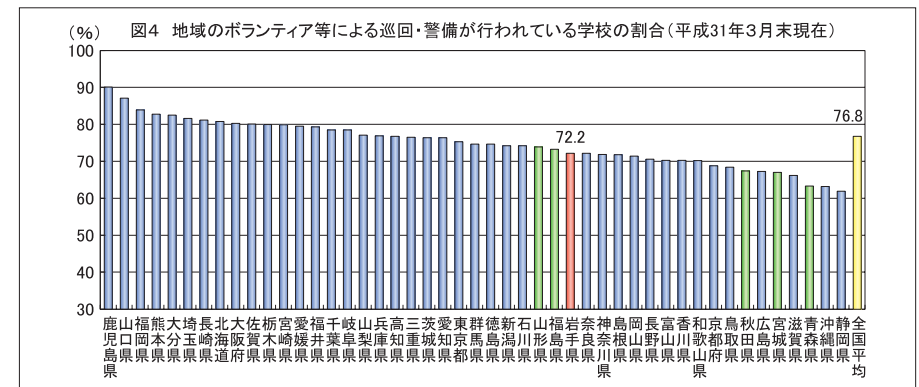
資料：文部科学省「公立学校施設の耐震改修状況フォローアップ調査」



資料：文部科学省「公立学校施設における空調（冷房）設備の設置状況について」



資料：文部科学省「コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動実施状況調査」



資料：文部科学省「学校安全の推進に関する計画に係る取組状況調査（平成30年度実績）」

中学生・高校生の英語力は上昇傾向

■ 次世代を担う人材育成については7割強が重要と意識

令和3年（2021年）県の施策に関する県民意識調査によると、「岩手の復興・発展を支える人材が育成されていること」について、重要（「重要」＋「やや重要」）と考えている人の割合は、県計で72.3%となっています（図1）。

一方、満足（「満足」＋「やや満足」）と感じている人の割合は、県計で15.4%となっており、不満（「不満」＋「やや不満」）の15.2%とほとんど差はありません（図2）。

■ 中学生・高校生の英語力は上昇傾向

令和元年（2019年）の本県の英検3級相当以上を達成している中学3年生の割合は39.3%と2年ぶりに増加しました。英検準2級相当以上を取得している高校3年生の割合は42.6%と、平成29年（2017年）以降、3年連続で増加しています。一方、全国平均と比べると、中学生・高校生ともに平成28年（2016年）以降、4年連続で全国を下回って推移しています（図3、4）。

■ 地域のために何をすべきか考えることがある児童生徒の割合は全国平均を上回る

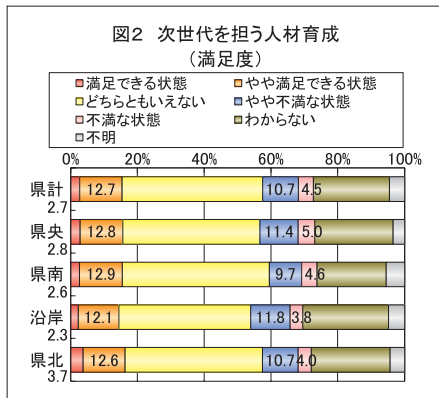
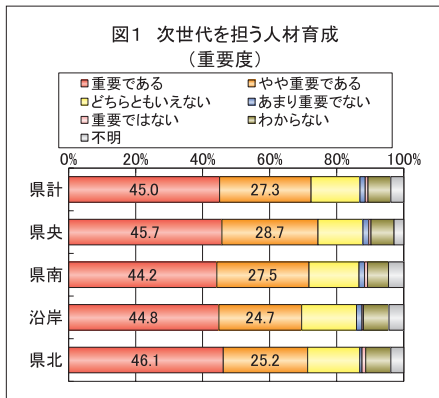
令和3年度（2021年度）全国学力・学習状況調査によると、本県の地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合（注）は小学校（第6学年）で59.6%と、全国平均の52.4%を7.2ポイント上回っています。また、中学生（第3学年）では55.0%と、全国平均の43.8%を11.2ポイント上回っています（図5）。

（注）地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことのある児童生徒の割合：

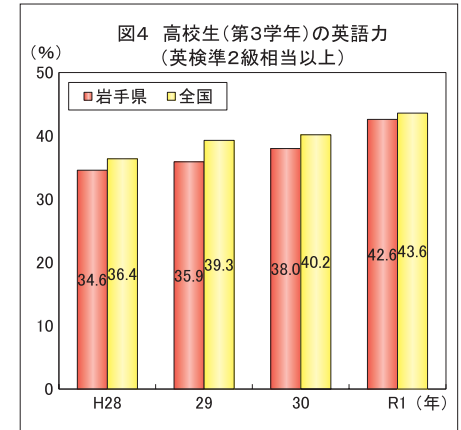
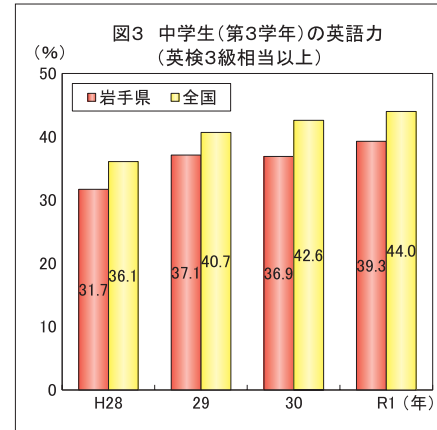
「地域や社会をよくするために何をすべきかを考えたことがある」の項目に「当てはまる」又は「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童生徒の割合。

■ 建設業女性従業者の割合は全国平均を下回る

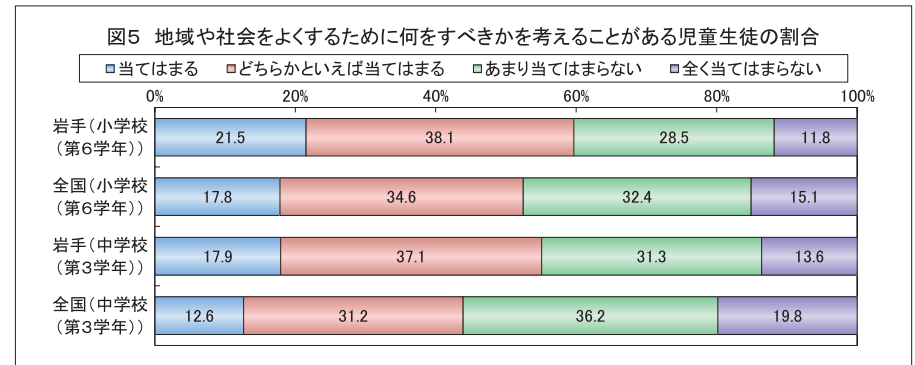
建設業の就業者の高齢化が進むなか、建設業の将来を担う人材として、女性の活躍が期待されています。平成28年（2016年）の本県の建設業従業者に占める女性従業者の割合は15.2%と、全国平均の17.9%を下回り、全国44位となっています。また、東北6県全県が下位10位に入っており、東北全体が低水準にあります（図6）。



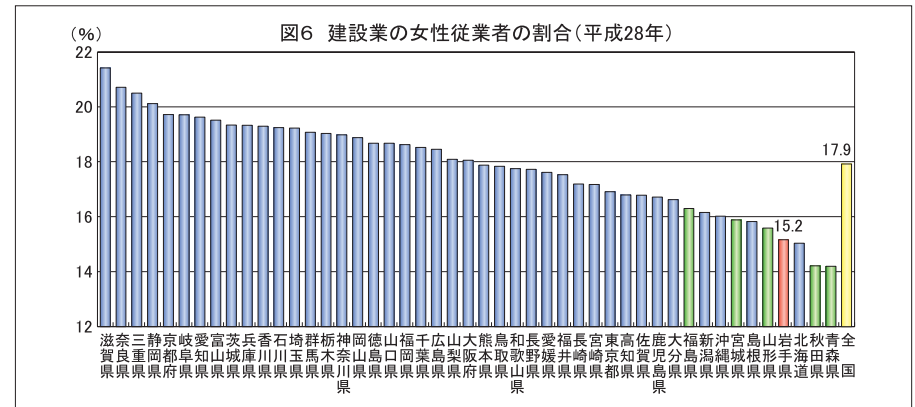
以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「英語教育実施状況調査」



資料：国立教育政策研究所「令和3年度全国学力・学習状況調査」



資料：総務省統計局・経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」

9 文化芸術・スポーツを担う人材

公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

■ 岩手芸術祭への参加作品等の応募は増加

令和2年度（2020年度）の第73回岩手芸術祭への参加作品等の応募状況を見ると、絵画、書道等の美術部門（美術展）では799点、詩、俳句等の文芸部門（県民文芸作品集）では438点、ピアノ部門では19名、小・中学校美術展では7,039点の応募がありました（声楽部門は中止）。

なお、前年度に比べ、ピアノ以外の部門では応募点数が増加しています（図1）。

■ 国民体育大会（令和元年（2019年）・第74回大会）における全国順位は31位

令和元年（2019年）の第74回大会の総合成績順位は31位、総合成績得点は850.0点と、順位及び成績ともに前年から下がっています。

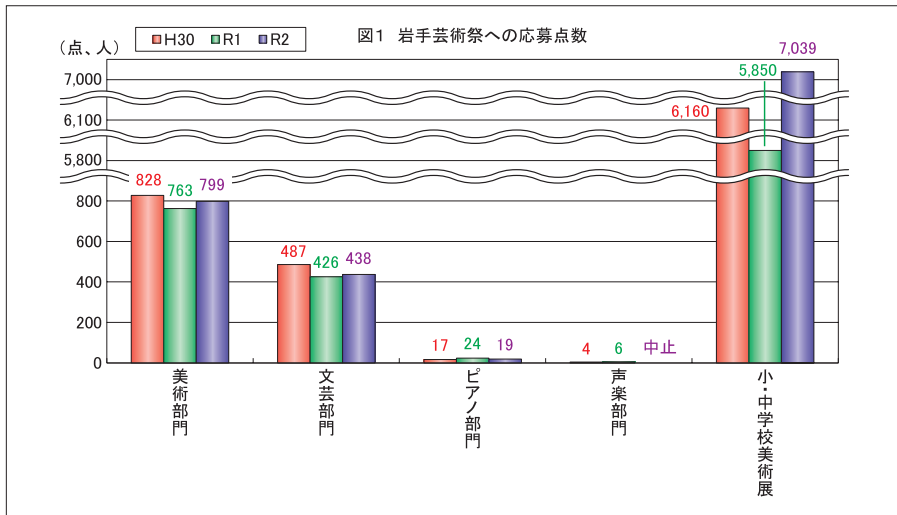
なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年（2020年）の第75回大会は延期、令和3年（2021年）の第76回大会は、中止となりました。

平成24年（2012年）以降の本県の順位の推移を見ると、平成26年（2014年）まではおおむね30位台で推移していましたが、平成27年（2015年）に16位、平成28年（2016年）に2位と大幅に上がり、その後、平成29年（2017年）に14位、平成30年（2018年）に24位、令和元年に31位と下がっています（図2）。

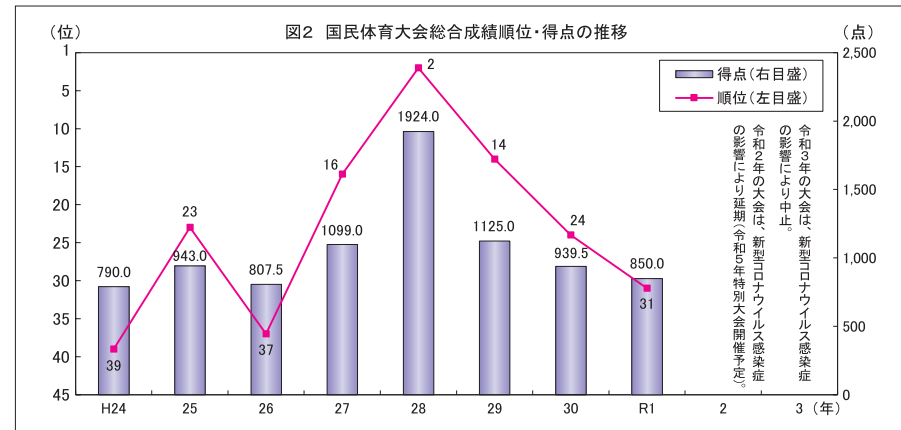
■ 日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は全国平均を大きく上回る

令和2年（2020年）10月1日現在の本県の日本スポーツ協会公認スポーツ指導者登録者数は2,927名となっており、人口10万人当たりでは241.8人と、全国平均の152.8人を上回っています（図3）。

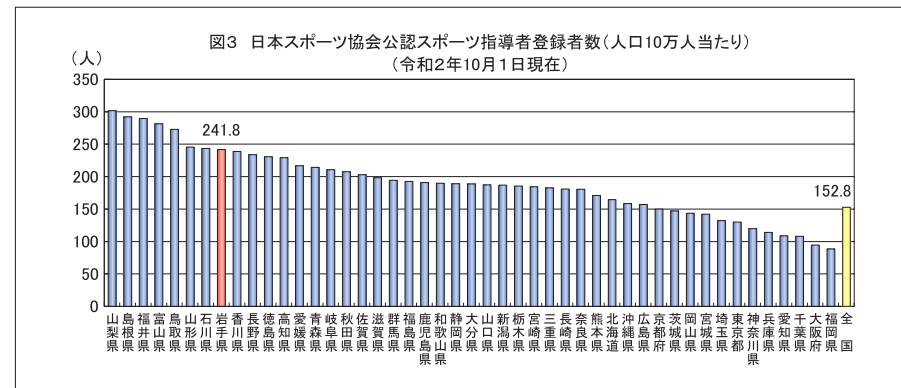
また、令和3年（2021年）3月31日現在の本県の日本障がい者スポーツ協会公認指導者登録者数は269名となっており、人口10万人当たりでは22.2人と、全国平均の20.9人をやや上回っています（図4）。



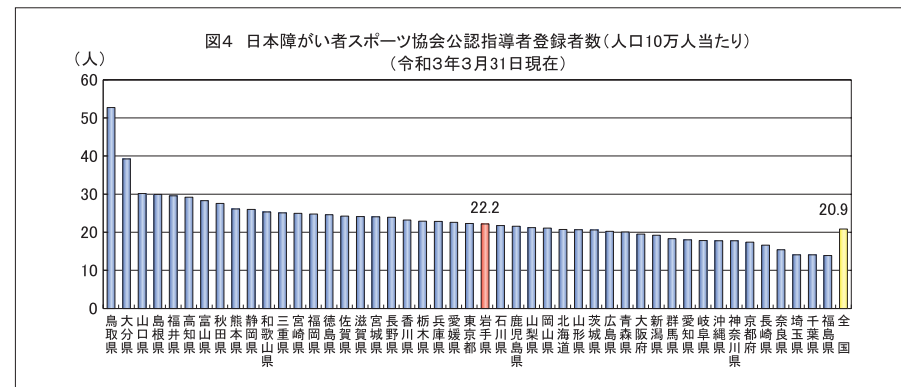
資料：岩手芸術祭実行委員会「岩手芸術祭記録集」



資料：公益財団法人日本スポーツ協会



資料：公益財団法人日本スポーツ協会、総務省統計局「国勢調査」



資料：公益財団法人日本障がい者スポーツ協会、総務省統計局「国勢調査」

県内就職者割合は新規大卒者が4年ぶり、新規短大卒者が2年ぶりに上昇

■ 大学の地域社会への貢献については68%が重要と意識

令和3年(2021年)県の施策に関する県民意識調査によると、「県内の大学などが、人材の育成や地域の企業との連携などにより、地域社会に貢献していること」について、重要(「重要」+「やや重要」)と意識している人の割合は県計で68.0%となっています。広域振興圏別では、重要な割合が最も高いのが県央で70.2%、最も低いのが沿岸で64.9%となっています(図1)。

また、満足(「満足」+「やや満足」)と意識している人の割合は県計で18.7%となっており、不満(「不満」+「やや不満」)の11.1%を7.6ポイント上回っています。広域振興圏別では、満足の割合が最も高いのが県央で20.5%、最も低いのが沿岸で15.1%となっています(図2)。

■ 民間企業との共同研究実績数、研究費受入額ともに増加

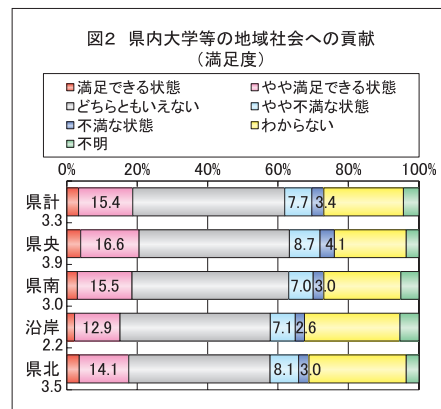
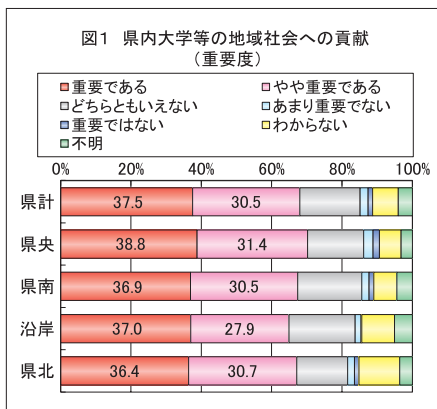
本県の大学等の民間企業との共同研究実績数は、令和元年度(2019年度)は248件と、前年度の220件から28件増加しました。また、令和元年度の研究費受入額は3億円と、前年度の2億900万円から9,100万円増加しました(図3)。

全国の大学等における令和元年度の民間企業との共同研究実績数は29,282件、研究費受入額は796億7,200万円と、ともに増加傾向が続いています(図4)。

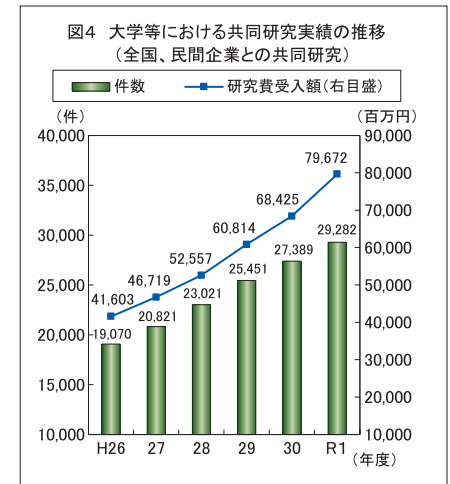
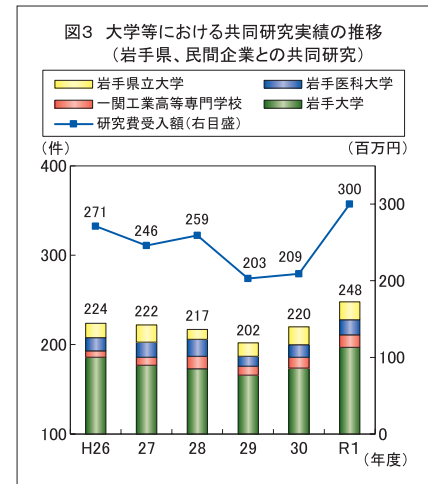
■ 県内就職者割合は新規大卒者が4年ぶり、新規短大卒者が2年ぶりに上昇

本県の新規大学卒業者の就職状況を見ると、令和3年(2021年)3月卒の就職者数のうち県内就職者数は884人で、県内就職者割合は43.4%でした。平成29年(2017年)3月卒以降の推移を見ると、平成31年(2019年)3月卒までは県内就職者数は約800人前後で横ばい傾向、令和2年(2020年)3月卒で減少しましたが、令和3年3月卒で増加に転じました。また、県内就職者割合は令和3年3月卒で4年ぶりに上昇しました(図5)。

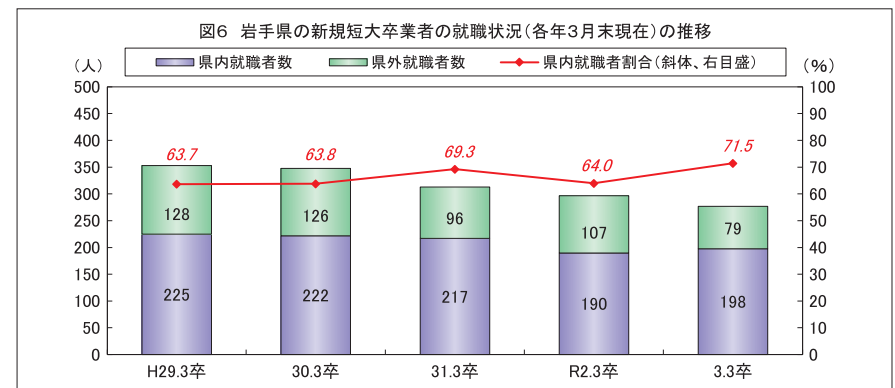
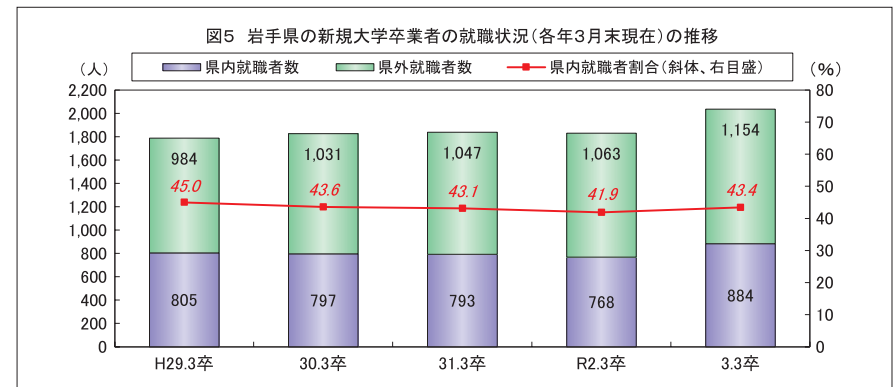
本県の新規短大卒業者の就職状況は、令和3年3月卒の就職者数のうち県内就職者数は198人で、県内就職者割合は71.5%でした。平成29年3月卒以降の推移を見ると、県内就職者数は平成29年3月卒の225人から減少していましたが、令和3年3月卒で増加に転じました。また、県内就職者割合は令和3年3月卒で2年ぶりに上昇しました(図6)。



以上資料：県ふるさと振興部「令和3年県の施策に関する県民意識調査」



以上資料：文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」



以上資料：岩手労働局